



平成 17年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 16年 11月 8日

上場会社名 電気化学工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 4061

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.denka.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 晝間 敏 男

問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長 氏名 南井 宏 二

TEL (03) 3507 - 5097

中間決算取締役会開催日 平成 16年 11月 8日

米国会計基準採用の有無 無

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

1. 16年 9月中間期の連結業績(平成 16年 4月 1日 ~ 平成 16年 9月 30日)

(1) 連結経営成績

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 9月中間期	133,623	11.1	11,860	29.6	10,026	35.5
15年 9月中間期	120,275	2.5	9,148	4.6	7,398	30.1
16年 3月期	251,116		21,451		17,610	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 り中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
16年 9月中間期	6,149	40.2	12.63	-
15年 9月中間期	4,386	54.6	9.09	-
16年 3月期	10,554		21.70	21.69

(注) 持分法投資損益 16年9月中間期 127百万円 15年9月中間期 423百万円 16年3月期 562百万円

期中平均株式数(連結) 16年9月中間期 487,056,868株 15年9月中間期 482,517,013株 16年3月期 482,483,804株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 9月中間期	321,852	124,007	38.5	252.21
15年 9月中間期	310,950	108,604	34.9	225.09
16年 3月期	315,742	114,964	36.4	238.13

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年9月中間期 491,691,232株 15年9月中間期 482,488,923株 16年3月期 482,422,505株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年 9月中間期	13,305	6,358	8,570	5,070
15年 9月中間期	12,708	4,529	9,183	3,958
16年 3月期	32,212	8,102	22,438	6,630

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 30社 持分法適用非連結子会社数 2社 持分法適用関連会社数 16社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 17年 3月期の連結業績予想(平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
通 期	277,000	20,500	12,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 24円41銭

上記の数値は、本資料の発表日現在における将来の経済環境予想等の前提に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる結果となる場合があります。

< 添付資料 >

企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（電気化学工業株式会社）及び子会社51社、関連会社53社より構成されており、有機系素材、無機系素材、電子材料、機能・加工製品の製造、販売を主たる業務としているほか、これらに附帯するサービス業務等を営んでおります。

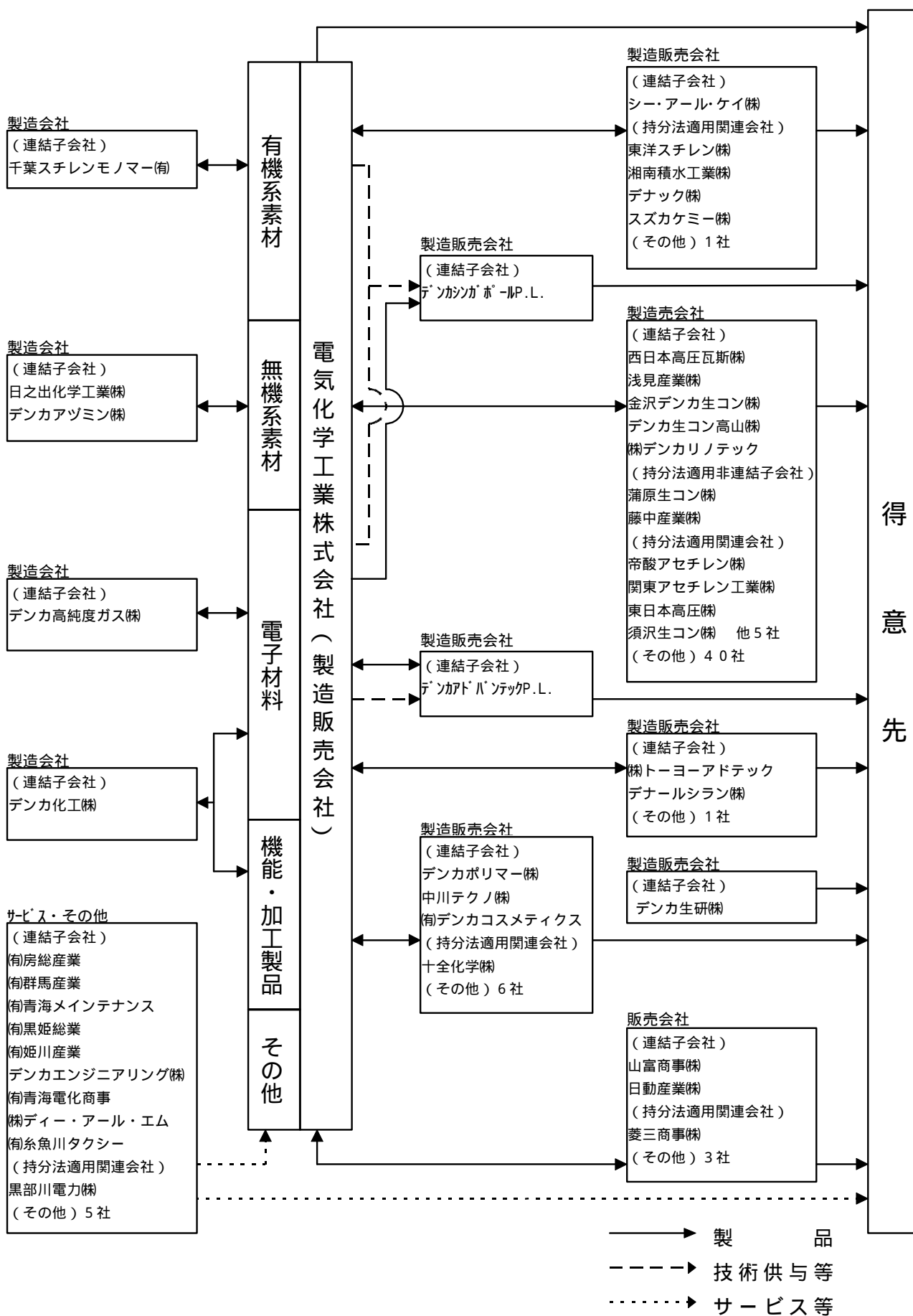
各事業における当社及び関係会社の位置付け等は、次の通りであります。

なお、次の事業区分は、「セグメント情報 1. 事業の種類別セグメント情報」の区分と同一であります。

事業区分	主要な会社
有機系素材	当社、千葉スチレンモノマー(有)、デンカシンガポールP.L.、東洋スチレン(株)、その他5社 (計 9社)
無機系素材	当社、日之出化学工業(株)、西日本高圧瓦斯(株)、デンカアゾミン(株)、デンカ生コン高山(株)、その他54社 (計59社)
電子材料	当社、デンカアドバンテックP.L.、デナールシラン(株)、その他5社 (計 8社)
機能・加工製品	当社、デンカ生研(株)、デンカポリマー(株)、中川テクノ(株)、その他9社 (計13社)
その他	山富商事(株)、デンカエンジニアリング(株)、その他19社 (計21社)

(注) 各事業区分毎の会社数は、複数の事業を営んでいる会社の場合にはそれぞれに含めて記載しております。

以上の企業集団の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



デンカ生研(株)は、株式をジャスダックに上場しております。

経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループでは、青海工場の石灰石原石山や水力を中心とした低コスト自家発電設備などの保有資源と有機、無機、セメントにわたる幅広い技術蓄積とを最大限に活用した「特色と存在感のある化学メーカー」をあるべき姿と考え、より優良なる専門化学会社を目指して、収益の長期安定化と持続的成長に取り組んでおります。

また、環境の保全と安全の確保は経営の重要課題と認識し、レスポンシブル・ケア活動を積極的に推進し、化学物質の排出削減などの環境負荷の低減、廃棄物の削減及び有効利用等に努めております。

2. 目標とする経営指標

本年4月にスタートした当社グループの新たな取り組みである「DENKA「ニューステージ2006」」では次の3つの指標を当面の目標（連結ベース）としております。

売上高営業利益率	:	10%以上
自己資本比率	:	50%以上
有利子負債額	:	650億円以下

3. 利益配分に関する基本方針

企業価値の長期的な増大が、株主の皆様の利益の拡大につながるものと考えております。

その上で、株主への配当を経営の最重要事項の一つとして認識し、将来の事業発展に備えるために必要な内部留保の充実と、業績に裏付けされた株主への成果の配分とを、収益状況を勘案しながら決定することを基本方針としております。なお、配当性向や株主資本配当率等の具体的な目標は定めておりません。

4. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社及び当社グループは、顧客や株主、地域社会、従業員など多くの関係者各位のご期待・ご信頼に応えるべく、収益力や業容の拡大による事業基盤の強化を図る一方、社会の信頼と共感を得られる企業であり続けようとする姿勢を徹底することで企業価値の向上に努力しております。企業統治はそのための土台と考え、取締役会の活性化、監査体制の強化、経営機構の効率化、コンプライアンス体制の整備強化を図っております。

5. コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社は企業統治機構として監査役制度を採用しております。「委員会等設置会社」については当社の経営実態から大きくかけ離れており、現時点では採用を考えておりません。

具体的には以下により運営しております。

取締役会

重要な業務執行に関する意思決定機関であり、業務執行取締役に対する監督機関でもあります。業務執行については、副社長以下の各取締役が担当制または部門長の委嘱により業務を分担し責任を持って遂行しております。

また原則として監査役4名全員が取締役会に出席し、業務執行取締役から報告、事業の説明を聞き、必要に応じて意見を述べるなど、取締役の業務執行状況の監視を行っております。

監査役 監査役会

現在、4名の監査役(うち社外3名)による監査体制を敷いております。監査役会は毎月1回開催され、各監査役から監査業務の結果につき報告を受け、協議しております。また、業務執行の状況を聴取すべく、常勤監査役会を随時開催しております。

監査役の職務補佐機関として監査室が設置されており、専従のスタッフ2名を配置しております。

社外取締役

広範囲な製品群を持つ当社の経営実態から見て、社外取締役に求められる機能・役割が十分に発揮されるとは必ずしも想定されず、現時点では選任されていません。

社外監査役

現在、監査役4名中3名は社外監査役であり、経営に対する監督機能の充実に努めております。

経営委員会

少数の取締役(現在5名)を常任委員として構成され、毎月1回開催し経営の重要事項について討議の効率化と迅速化を図っております。

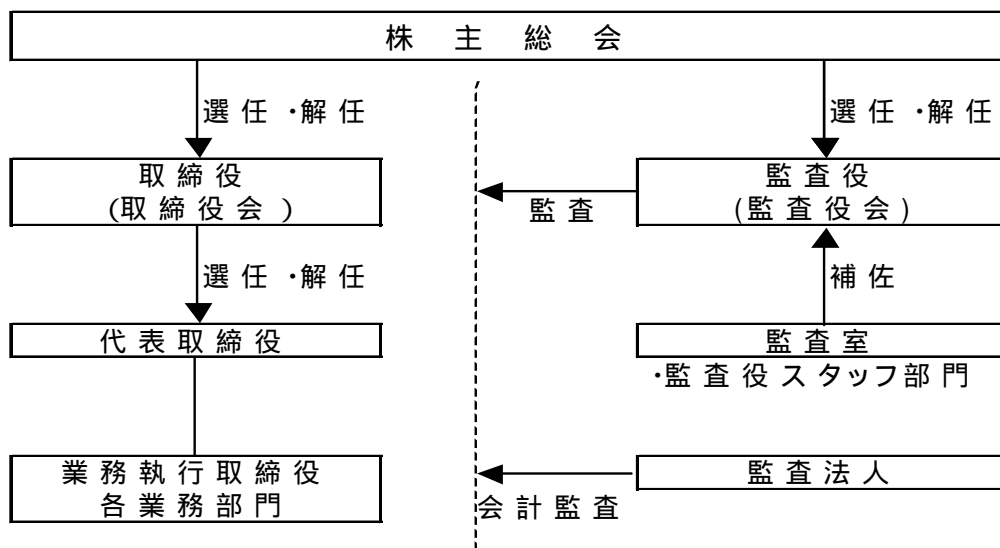
その他委員会

倫理委員会、設備投資委員会、RC委員会、PL委員会、安全保障管理委員会、危機管理委員会等の全社横断的委員会が機能別に設置され、それぞれ該当社内規定に基づき、毎月もしくは毎年開催され活発な活動を行っております。また、グループ企業の倫理規定を制定し、グループ内従業員の行動指針としております。

弁護士 会計監査人等その他第三者の状況

法律上、会計上の問題に関し必要に応じ顧問弁護士や会計監査人等に個別テーマ毎に相談しあるいは委嘱業務を処理していただいておりますが、経営上の関与はされていません。

内部統制の仕組み(模式図)



6.対処すべき経営課題と経営施策

今後も経営環境はますます厳しさを増し、急激に変化していくものと予想しております。こうした環境認識の下、当社は平成14年4月から平成16年3月まで当社グループが一体となった業務改革運動として「革新22運動」を推進し、環境の変化に耐え得る安定経営の基盤を整えてまいりましたが、本年4月からは収益性や財務体質において更に一段高いレベルに目標を置いた、より前向きな全社的取り組みをスタートさせることといたしました。当社はこの新たな運動を「DENKA”ニューステージ2006”」と名づけ、以下の諸施策を実施すると共に、各施策の推進のため、従来工場を中心に行なってきた小集団活動を発展的に全社展開した「Good Company Program」(略称GCP)運動を本年10月より開始いたしました。

□ 研究投資や設備投資の拡大

新製品や新分野を含めて当社の固有技術を活用した研究投資や設備投資を拡大し重点事業を中心に積極的な事業展開を行ってまいります。

□ エレクトロニクス関連業務の集約・強化

成長の著しいエレクトロニクス関連製品について、事業の更なる拡大を目指して「電子材料事業本部」を新設し研究開発・製造・販売のそれぞれの分野で集約と強化を進めております。

□ 基盤事業の国際競争力強化

現在の利益の源泉である基盤事業については一層のコストダウンを行い国際競争力の維持・強化を図ってまいります。

□ 低収益事業の見直し

低収益事業の見直しを行い、収益力の強化を進めてまいります。

□ 業務改革等による生産性の最大化

業務改革を継続し生産性の最大化を目指します。

□ グループでの市場情報等を共有化できるシステム構築

ERPシステムの導入など戦略的なシステム構築を行いグループにおける情報の共有や意思決定の迅速化を図ってまいります。

□ 企業の社会的責任の全う

法令遵守を企業の安定的存続の基盤と認識し、その徹底を図るとともに、操業の安全確保や地球環境保全対策に積極的に取り組み、さらには雇用の安定に努めるなど企業としての社会的責任を全うすべく努力を続けてまいります。

経営成績及び財政状態

1. 当上半期の概況

当上半期におけるわが国経済は、米国や中国などへの輸出の増加や企業収益の改善に伴う設備投資の増加に加え、個人消費も緩やかに増勢に転ずるなど、景気は着実な回復基調で推移いたしました。

化学工業界におきましては、中国を中心とした輸出や電子機器関連製品向け素材など、需要は順調に増加しましたが、原油・ナフサ価格の高騰に伴う原材料価格の上昇が企業収益の圧迫要因となっており、関連製品の価格是正が懸案事項となっています。

このような経済環境のもとで、当社は業容の拡大と収益の確保に全社をあげて注力いたしました結果、当上半期の**連結売上高**は、1,336億23百万円と前年同期に比べ133億47百万円(11.1%)増収となりました。

収益面におきましては、原料価格高騰の影響を製品価格の是正と販売数量の増加で補いました結果、**営業利益**は118億60百万円(前年同期比27億12百万円、29.6%増益)を計上し、**売上高営業利益率**は8.9%(1.3ポイント改善)となりました。営業外損益では、有利子負債の圧縮などにより金利負担が引き続き低下したことなどもあり、**経常利益**は100億26百万円(前年同期比26億27百万円、35.5%増益)となりました。また、昨年に引き続いて財務体質の強化のために社宅等保有不動産の売却・換金化を行い固定資産売却損益を計上いたしました結果、61億49百万円(前年同期比17億63百万円、40.2%増益)の**中間純利益**となりました。

中間配当につきましては、昨年同様1株につき3円とさせていただくことにいたしました。

以下、**事業セグメント別の営業概況**をご説明申し上げます。なお、平成16年6月29日付で、電気・電子、磁気、半導体、光関連製品を中心とする電子材料事業の更なる拡大を目指して「電子材料事業本部」を新設する等、各事業部門の機構改革と研究開発体制の再編を行いました。この組織改訂に伴って事業区分を変更し下記のとおりといたしました。

事業区分	主要製品
有機系素材事業	スチレンモノマー、ポリスチレン樹脂、ABS樹脂、クリアレン、耐熱・透明樹脂、酢酸、酢ビ、ポパール、クロロプレングム、アセチレンブラック ほか
無機系素材事業	肥料、カーバイド、耐火物、セメント・特殊混和材 ほか
電子材料事業	溶融シリカ、電子回路基板、ファインセラミックス、電子包装材料 ほか
機能・加工製品事業	食品包装材料、ワクチン、関節機能改善剤、診断薬、建築資材・産業資材 ほか
その他事業	プラントエンジニアリング ほか

<有機系素材事業> (売上高 553 億 68 百万円)

スチレンモノマーは、定期修繕実施に伴う生産数量減少により輸出販売数量が大幅に減少しましたが、原料価格上昇に伴う国内外の販売価格の是正によって増収となりました。シンガポールの子会社**デンカシンガポール社**での**ポリスチレン樹脂**の販売数量は増加し販売価格も上昇いたしました。A S樹脂・汎用A B S樹脂は原料スチレンモノマーの不足により販売数量が減少いたしました。

機能性樹脂では、**透明ポリマー**は光学レンズ関連用途やゲーム機向け等、国内外で大幅に販売数量を伸ばしました。**特殊樹脂“クリアレン”**はPETボトル用シュリンクフィルム向けを中心に販売数量が増加しました。また、**耐熱A B S**も自動車関連用途を中心に販売は堅調に推移し、機能性樹脂全体では大幅な増収となりました。

酢酸は国内販売を中心に数量が増加いたしました。**酢酸ビニル**は国内販売数量が減少しましたが、販売価格の是正により増収となりました。**ポパール**は国内を中心に販売数量が順調に伸び増収となりました。

クロロプレングムは、自動車関連用途や接着剤用途を中心に国内外ともに販売数量が増加し増収となりました。また、耐熱・耐油性に優れた**特殊合成ゴム“ERゴム”**は自動車用ホース向けなどに販売数量を大幅に伸ばしました。**アセチレンブラック**は国内外ともに堅調に推移しました。

この結果、**当事業の売上高**は 553 億 68 百万円と前年同期に比べ 73 億 23 百万円 (15.2%) の増収となりました。

<無機系素材事業> (売上高 226 億 36 百万円)

肥料では、**石灰窒素**は若干の減収となりましたが、**高珪酸質肥料“とれ太郎”**が順調に販売数量を伸ばしました。また、昨年7月に日本重化学工業株式会社より**腐植酸苦土肥料“アツミン”**他を譲り受け、販売を開始したこともあり肥料全体では大幅な増収となりました。**カーバイド**は販売数量が増加し増収となりました。鉄鋼メーカーの生産増に伴い**アルミナセメント**などの耐火物は販売数量が増加し増収となりました。また、結晶質アルミナ短繊維**“デンカアルセン”**が電子部品焼成炉用途や自動車用途向けに販売数量を伸ばしました。

セメント及び**生コンクリート**製造販売の子会社各社は、公共投資の工事量の減少により総需要が引き続き縮小する中で国内外の販売数量を確保し、ほぼ前年同期並みの販売高となりました。

特殊混和材では、公共投資全般の工事量減少に加え、第二東名高速道路等の大型プロジェクト向けの需要も減少したことから、**吹付コンクリート用急結材“ナトミック”**の国内販売数量が減少するなど総じて厳しい状況が続きましたが、コンクリートパイル用途向けに**“デンカ-1000”**他の**高強度混和材**の販売数量が増加するとともに、**膨張材“CSA”**が台湾新幹線向けに輸出販売数量を伸ばしました。また、**グラウト用無収縮材“プレタスコン”**は耐震補強工事向けを中心に堅調に推移しました。

この結果、**当事業の売上高**は 226 億 36 百万円と前年同期に比べ 3 億 30 百万円(1.5%)の増収となりました。

<電子材料事業> (売上高 152 億 49 百万円)

電子部材では、**電子回路基板**及び**放熱シート**などの熱対策製品群はIT関連製品向けなどの新規開発テーマが着実に進展したことにより販売数量が大幅に増加いたしました。**構造用接着剤“ハードロック”**は車載用スピーカー向けを中心に販売数量が大幅に増加し、また、光学レンズ向けなどに**紫外線硬化型接着剤“ハードロックOP/UV”**も順調に販売数量を伸ば

しました。デナールシラン株式会社でのモノシラン・ガスは堅調に推移いたしました。

電子包材では、電子部品、半導体のエンボスキャリアテープ用のカバーテープや“デンカサーモフィルム”並びに半導体固定用粘着テープ“エレグリップテープ”等が順調に販売数量を伸ばして増収となりました。

機能性セラミックスでは、半導体封止材向け球状溶融シリカフィラーの販売数量が国内及びシンガポールの子会社デンカアドバンテック社ともに増加し大幅な増収となりました。窒化珪素やボロンナイトライド等のセラミックス粉体・成型品・複合体も順調に販売数量を伸ばして増収となりました。

この結果、当事業の売上高は 152 億 49 百万円と前年同期に比べ 23 億 20 百万円(17.9%)の増収となりました。

<機能・加工製品事業> (売上高 270 億 50 百万円)

包装資材は、食品包装用のOPS(二軸延伸ポリスチレンシート)原反とデンカポリマー株式会社のOPS加工品の販売数量が大幅に増加いたしました。

建築資材では、プラスチック雨どい等の建材向け加工製品は順調に推移しましたが、農・土木用途向けのコルゲート管等は販売数量が減少いたしました。

産業資材では、工業資材向け粘着テープは販売数量が増加しました。また、合繊かつら用原系“トヨカロン”も順調に販売数量を伸ばして増収となりました。

医薬他では、関節機能改善剤(高分子ヒアルロン酸製剤)“スベニール”は、前年同期は第二期増産工事の実施に伴い製造を休止していましたが、当上半期は通常操業に復したことから大幅な増収となっております。デンカ生研株式会社はインフルエンザワクチン及びインフルエンザ検査試薬の9月の出荷が好調だったことに加え、海外部門が堅調に推移したことにより大幅な増収となりました。

この結果、当事業の売上高は 270 億 50 百万円と前年同期に比べ 25 億 13 百万円(10.2%)の増収となりました。

<その他事業> (売上高 133 億 17 百万円)

その他の事業では、子会社デンカエンジニアリング株式会社は受注工事が増加したほか、山富商事株式会社や日動産業株式会社の商社も堅調に販売が増加いたしました。

この結果、当事業の売上高は 133 億 17 百万円と前年同期に比べ 8 億 61 百万円(6.9%)の増収となりました。

2.財政状態

当上半期の営業活動によるキャッシュ・フローは、業績の回復や利払いの減少などにより 133 億 5 百万円と前年同期に比べ 5 億 97 百万円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、耐熱樹脂増産工事や食品包装用特殊フィルム“カラリアンYフィルム”の増強工事など、積極的な設備投資を実施いたしましたことから 63 億 58 百万円の支出となり、営業キャッシュ・フローと合わせたフリー・キャッシュ・フローは 69 億 47 百万円と、前年同期に比べ 12 億 32 百万円の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、配当金 15 億 23 百万円を流出し、引き続き財務体質強化のために 70 億 28 百万円を有利子負債の返済に充てました。

その結果、現金及び現金同等物の当中間期末残高は前期末残高に比べ 15 億 60 百万円減少し 50 億 70 百万円となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりです。

	14年9月期	15年3月期	15年9月期	16年3月期	16年9月期
自己資本比率	29.7%	32.6%	34.9%	36.4%	38.5%
時価ベースの自己資本比率	41.1%	46.9%	52.1%	56.5%	51.2%
債務償還年数	7.0年	4.7年	5.2年	3.7年	4.2年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	10.6	16.3	16.3	21.9	20.3

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
 債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利息支払額

- (注) 1. いずれの指標も連結ベースの財務数値により算出しております。
 2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数 (自己株株式控除後) により算出しております。
 3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている社債、借入金の合計額を対象としております。
 4. 債務償還年数の中間期での計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍しております。

3. 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、米国及び中国経済の減速懸念や為替動向、また原油高の長期化や電子部品の在庫調整の予測等、下半期に向けて景気回復は鈍くなっていくものと予想されます。

通期の業績予想につきましては、上記のような経済環境の下、当社は高付加価値製品を中心に積極的な拡販に努めるとともに、引き続き収益確保のためのコストダウンの進展を進めてまいる所存です。尚、平成 17 年は会社創立 90 周年に当たることから期末配当につきましては普通配 3 円に加えて 1 円の記念配当を予定しております。

〔通期業績予想〕

□ 売上高	2,770 億円	(前年度比 10.3%増)
□ 営業利益	250 億円	(前年度比 16.5%増)
□ 経常利益	205 億円	(前年度比 16.4%増)
□ 当期純利益	120 億円	(前年度比 13.7%増)
□ 配当金	年 7 円 / 株	(記念配当 1 円 / 株含む)

〔通期業績予想の前提条件〕

□ 国産ナフサ価格	上半期実績	30,200 円 / kl	下半期予想	36,200 円 / kl
□ 為替レート	上半期実績	110 円 / US\$	下半期予想	110 円 / US\$
		133 円 / 1-0		135 円 / 1-0

連結貸借対照表

科 目	当中間期 (平成16年9月30日現在)		前 期 (平成16年3月31日現在)		増 減	前中間期 (15年9月30日現在)
	金額	構成比	金額	構成比		金額
	百万円	%	百万円	%		百万円
【資産の部】						
流 動 資 産						
現金及び預金	5,135		6,693		1,558	4,021
受取手形及び売掛金	58,246		53,999		4,246	50,184
有価証券	-		371		371	371
棚卸資産	34,003		31,841		2,162	31,684
繰延税金資産	1,401		1,412		10	1,191
その他当座金	4,892		5,223		330	5,485
流動資産計	103,353	32.1	99,209	31.4	4,144	92,554
固 定 資 産						
有形固定資産	175,318		174,537		781	177,781
無形固定資産	586		381		205	251
投資有価証券	37,065		35,715		1,349	33,055
繰延税金資産	5,429		5,523		93	7,143
その他当座金	815		994		178	722
流動負債	717		618		98	557
固定資産計	218,499	67.9	216,533	68.6	1,965	218,396
資 産 合 計	321,852	100.0	315,742	100.0	6,109	310,950
【負債の部】						
流 動 負 債						
支払手形及び買掛金	39,135		33,991		5,143	32,207
短期借入金	51,005		57,273		6,267	63,251
コーポレートペーパー	3,000		-		3,000	4,000
一年以内償還予定の社債	10,000		12,990		2,990	2,990
その他の流動負債	28,099		28,292		193	21,438
流動負債計	131,240	40.8	132,547	42.0	1,306	123,887
固 定 負 債						
社債	25,000		25,000		-	35,000
長期借入金	22,103		25,185		3,081	27,029
繰延税金負債	2,961		3,228		267	1,791
土地再評価に係る繰延税金負債	4,499		4,307		192	3,428
退職給付引当金	6,081		4,673		1,407	5,728
役員退職慰労引当金	540		549		8	514
その他の固定負債	221		208		13	222
固定負債計	61,407	19.1	63,152	20.0	1,744	73,713
負 債 合 計	192,647	59.9	195,699	62.0	3,051	197,600
【少数株主持分】						
少数株主持分	5,196	1.6	5,079	1.6	117	4,745
【資本の部】						
資 本 金	36,998		35,302		1,695	35,302
資本剰余金	41,548		39,856		1,691	39,856
利益剰余金	32,976		28,640		4,336	25,240
土地再評価差額金	6,749		6,461		287	5,142
その他有価証券評価差額金	6,899		6,021		877	4,283
為替換算調整勘定	965		1,138		173	1,062
自己株式	199		180		19	158
資 本 合 計	124,007	38.5	114,964	36.4	9,043	108,604
負債、少数株主持分及び資本合計	321,852	100.0	315,742	100.0	6,109	310,950

連結損益計算書

科 目	当 中 間 期 自 平成16. 4. 1 至 平成16. 9. 30		前 中 間 期 自 平成15. 4. 1 至 平成15. 9. 30		増 減	前 期 自 平成15. 4. 1 至 平成16. 3. 31	
	金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	百分比
	百万円	%	百万円	%	百万円	百万円	%
売 上 高	133,623	100.0	120,275	100.0	13,347	251,116	100.0
売 上 原 価	97,155	72.7	87,260	72.6	9,895	181,323	72.2
売 上 総 利 益	36,467	27.3	33,015	27.4	3,452	69,792	27.8
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	24,607	18.4	23,867	19.8	740	48,340	19.3
営 業 利 益	11,860	8.9	9,148	7.6	2,712	21,451	8.5
営 業 外 収 益							
受 取 利 息 及 び 配 当 金	402		321		80	474	
持 分 法 投 資 利 益	127		423		295	562	
そ の 他	198		242		44	501	
営 業 外 費 用							
支 払 利 息	643		748		104	1,428	
そ の 他	1,918		1,989		71	3,950	
経 常 利 益	10,026	7.5	7,398	6.2	2,627	17,610	7.0
特 別 利 益							
固 定 資 産 売 却 益	73		-		73	394	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	-		490		490	1,846	
特 別 損 失							
固 定 資 産 売 却 損	162		339		176	416	
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	-		-		-	829	
物 流 改 善 並 び に 樹 脂 設 備 整 理 損	-		-		-	574	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	-		-		-	423	
税金等調整前中間(当期)純利益	9,936	7.4	7,549	6.3	2,386	17,607	7.0
法人税、住民税及び事業税	4,039		538		3,500	3,298	
法人税等調整額	463		2,474		2,938	3,226	
少数株主利益	210		150		59	527	
中間(当期)純利益	6,149	4.6	4,386	3.6	1,763	10,554	4.2

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期 自 平成16. 4. 1 至 平成16. 9.30	前 中 間 期 自 平成15. 4. 1 至 平成15. 9.30	前 期 自 平成15. 4. 1 至 平成16. 3.31
【資本剰余金の部】			
資本剰余金期首残高	(39,856)	(39,856)	(39,856)
資本剰余金増加高			
新株予約権付社債の転換	1,689	-	-
自己株式処分差益	1	-	-
資本剰余金中間期末(期末)残高	(41,548)	(39,856)	(39,856)
【利益剰余金の部】			
利益剰余金期首残高	(28,640)	(22,538)	(22,538)
利益剰余金増加高	(6,160)	(4,941)	(11,109)
中間(当期)純利益	6,149	4,386	10,554
連結子会社の増加に伴う 剰余金増加高	10	229	229
連結子会社の合併に伴う 剰余金増加高	-	325	325
利益剰余金減少高	(1,824)	(2,239)	(5,007)
利益配当金	1,447	1,447	2,895
役員賞与 (内監査役分賞与)	89 (10)	67 (7)	68 (7)
土地再評価差額金取崩額	287	724	2,043
利益剰余金中間期末(期末)残高	(32,976)	(25,240)	(28,640)

連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	当中間期	前中間期	前 期
	自 平成16. 4. 1 至 平成16. 9.30	自 平成15. 4. 1 至 平成15. 9.30	自 平成15. 4. 1 至 平成16. 3.31
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	百万円	百万円
1. 税金等調整前中間(当期)純利益	9,936	7,549	17,607
2. 減価償却費	6,498	7,388	14,447
3. 連結調整勘定償却額	4	15	10
4. 繰延資産償却額	-	78	78
5. 賞与引当金増減額	64	152	230
6. 退職給付引当金増加額	1,407	1,385	330
7. 貸倒引当金増減額	91	58	49
8. 受取利息及び受取配当金	402	321	474
9. 支払利息	643	748	1,428
10. 持分法による投資利益	127	423	562
11. 投資有価証券売却益	-	490	1,846
12. 投資有価証券評価損	-	-	423
13. ゴルフ会員権評価損	-	-	829
14. 固定資産除売却損益	380	629	736
15. 売上債権の増減額	4,171	2,947	900
16. 棚卸資産の増加額	2,046	1,822	1,995
17. 仕入債務の増減額	5,135	2,507	703
18. その他	1,076	2,536	3,874
小計	16,339	12,398	32,982
19. 利息及び配当金の受取額	405	330	477
20. 利息の支払額	655	781	1,470
21. 法人税等の支払額及び還付額	2,783	760	222
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,305	12,708	32,212
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 有価証券の取得による支出	-	-	371
2. 有価証券の売却による収入	371	-	372
3. 有形固定資産の取得による支出	7,346	6,545	13,449
4. 有形固定資産の売却による収入	810	867	2,515
5. 投資有価証券の取得による支出	169	395	1,203
6. 投資有価証券の売却による収入	59	1,534	4,091
7. その他	85	10	56
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,358	4,529	8,102
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金減少額	3,138	4,171	14,013
2. 長期借入れによる収入	28	5,000	7,030
3. 長期借入れの返済による支出	3,918	3,462	7,399
4. 社債の償還による支出	-	5,000	5,000
5. 連結財務諸表提出会社による 配当金の支払額	1,447	1,447	2,895
6. 少数株主への配当金の支払額	76	84	121
7. その他	17	17	39
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,570	9,183	22,438
現金及び現金同等物に係る換算差額	21	10	15
現金及び現金同等物の増減額	1,602	1,015	1,656
現金及び現金同等物の期首残高	6,630	4,882	4,882
新規連結子会社及び連結除外会社による	43	91	91
現金及び現金同等物の影響額			
現金及び現金同等物の期末残高	5,070	3,958	6,630

中間連結財務諸表の注記事項

1. 中間連結財務諸表作成のための基本となる事項

(1) 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

- ・ 連結子会社数 30社 : デンカ生研(株)・デンカポリマー(株)・日之出化学工業(株)・山富商事(株) 他26社
- ・ 非連結子会社数 21社 : うち持分法適用会社数 2社 : 藤中産業(株)・蒲原生コン(株)
- ・ 関連会社数 53社 : うち持分法適用会社数16社 : 東洋スチレン(株) 他15社
(連結の範囲に関する重要性の原則を適用しております。)

(2) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

(a) 連結の範囲

重要性の増加による増加 1社 : デンカアヅミン(株)

(b) 持分法の範囲

異動ありません。

(3) 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社のうち金沢デンカ生コン(株)他12社の中間決算日は6月30日であります。

また西日本高圧瓦斯(株)の中間決算日は5月31日であり、7月31日に仮決算を実施しております。なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(4) 会計処理基準に関する事項

重要な資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産 主として総平均法による原価法

有価証券

- ・ 満期保有目的債券 償却原価法(定額法)

- ・ その他有価証券

時価のあるもの 主として期末日前1ヶ月間の市場価格の平均に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの 主として移動平均法による原価法

重要な減価償却資産の減価償却方法

- ・ 有形固定資産 主として定額法

重要な引当金の計上基準

- ・ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、主として、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

- ・ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、主として支給見込額に基づき計上しております。

・退職給付引当金

従業員の退職給付に備えて、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(12,305百万円)については、主として10年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(主として10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(主として10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

消費税等の会計処理方法

主として税抜方式によっております。

(5) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

(6) 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間で均等償却しております。

(7) 利益処分項目等の取扱いに関する事項

確定基準によっております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資等からなっております。

2. 連結貸借対照表の注記事項

(単位:百万円)

項 目	当中間期 (平成16年9月期)	前 期 (平成16年3月期)	前中間期 (平成15年9月期)
減価償却累計額	276,204	271,321	271,210
受取手形割引高	81	59	93
受取手形裏書譲渡高	5	0	3
偶発債務			
保証債務	968	1,645	2,060
自己株式	199	180	158
(自己株式数)	(693,208株)	(644,394株)	(577,976株)

3. キャッシュ・フロー計算書の注記事項

(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位：百万円)

項 目	当中間期 (平成16年9月期)	前 期 (平成16年3月期)	前中間期 (平成15年9月期)
現金及び預金	5,135	6,693	4,021
預入期間が3ヵ月を超える 定期預金	64	63	62
現金及び現金同等物	5,070	6,630	3,958

(2) 重要な非資金取引の内容

当中間期(自平成16年4月1日至平成16年9月30日) (単位：百万円)

項 目	金 額
新株予約権付社債の転換による資本金増加額	1,695
新株予約権付社債の転換による資本準備金増加額	1,689
新株予約権の減少額	395
新株予約権付社債の減少額	2,990

4. リース取引関係

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

5. 有価証券

当中間期(平成16年9月30日現在)

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当ありません。

(2) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
株 式	8,514	19,700	11,186
債 券	-	-	-
合 計	8,514	19,700	11,186

(3) 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	6,396
非公募内国債	130

前中間期（平成 15 年 9 月 30 日現在）

(1)満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当ありません。

(2)その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
株 式	9,245	16,308	7,062
債 券	-	-	-
合 計	9,245	16,308	7,062

(3) 時価評価されていない主な有価証券の内容

（単位：百万円）

	中間連結貸借対照表計上額
1. 満期保有目的の債券 割引金融債等	371
2. その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く） 非公募内国債	5,825 131

前期（平成 16 年 3 月 31 日現在）

(1)満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当ありません。

(2)その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	取 得 原 価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
株 式	8,401	18,185	9,783
債 券	-	-	-
合 計	8,401	18,185	9,783

(3) 時価評価されていない主な有価証券の内容

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額
1. 満期保有目的の債券 割引金融債等	371
2. その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く） 非公募内国債	6,375 130

6. デリバティブ取引

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

セグメント情報

(当中間期：自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

(前中間期：自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)

(前期：自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

1. 事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

	当中間期							
	有機系 素材事業	無機系 素材事業	電子材料 事業	機能・ 加工製 品業 事	その 他業 事	計	消去又は 全社	連結
.売上高及び営業損益								
(1) 外部顧客に対する 売上高	55,368	22,636	15,249	27,050	13,317	133,623	-	133,623
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,477	1,596	981	1,274	2,571	9,901	(9,901)	-
計	58,846	24,233	16,230	28,325	15,888	143,524	(9,901)	133,623
営業費用	55,344	22,304	13,020	25,084	15,768	131,522	(9,759)	121,763
営業利益	3,502	1,929	3,209	3,240	120	12,002	(142)	11,860
.資産、減価償却費 及び資本的支出								
資産	90,753	55,852	30,272	58,450	10,118	245,447	76,405	321,852
減価償却費	2,489	1,563	1,031	1,400	23	6,508	(10)	6,498
資本的支出	2,877	1,298	1,613	1,601	13	7,403	(37)	7,366

	前中間期							
	有機系 素材事業	無機系 素材事業	電子材料 事業	機能・ 加工製 品業 事	その 他業 事	計	消去又は 全社	連結
.売上高及び営業損益								
(1) 外部顧客に対する 売上高	48,045	22,306	12,929	24,537	12,456	120,275	-	120,275
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,951	1,563	837	1,137	2,049	8,539	(8,539)	-
計	50,997	23,870	13,766	25,675	14,505	128,815	(8,539)	120,275
営業費用	48,607	21,678	11,456	23,533	14,443	119,720	(8,592)	111,127
営業利益	2,389	2,191	2,310	2,141	61	9,094	53	9,148
.資産、減価償却費 及び資本的支出								
資産	86,687	55,344	26,970	56,913	11,120	237,037	73,913	310,950
減価償却費	3,279	1,708	968	1,413	24	7,395	(7)	7,388
資本的支出	1,856	1,007	779	3,490	16	7,151	(2)	7,148

(単位：百万円)

	前 期						計	消去又は 全社	連 結
	有機系 素材事業	無機系 素材事業	電子材料 事業	機能・ 加工製 品事業	そ の 他 事 業				
売上高及び営業損益									
(1) 外部顧客に対する 売上高	97,809	46,557	27,005	53,135	26,609	251,116	-	251,116	
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,937	3,222	1,759	2,298	4,206	17,424	(17,424)	-	
計	103,746	49,779	28,765	55,433	30,815	268,540	(17,424)	251,116	
営業費用	98,461	45,130	23,704	49,403	30,455	247,156	(17,491)	229,664	
営業利益	5,284	4,648	5,060	6,029	360	21,384	67	21,451	
資産、減価償却費 及び資本的支出									
資産	86,295	55,539	27,965	58,176	10,852	238,830	76,912	315,742	
減価償却費	6,252	3,181	2,029	2,951	49	14,463	(15)	14,447	
資本的支出	4,462	2,231	1,764	4,865	39	13,362	(27)	13,335	

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類・性質の類似性を考慮して区分しております。

(事業区分の方法の変更)

当社は、平成16年6月29日付で、電気・電子、磁気、半導体、光関連製品を中心とする電子材料事業の更なる拡大を目指し「電子材料事業本部」を新設する等、各事業部門の機構改革と研究開発体制の再編を行いました。

これに伴い、事業区分を従来の「樹脂・化成品」、「有機・無機化学品」、「機能・加工製品」、「セメント・建材」及び「その他」から、「有機系素材」、「無機系素材」、「電子材料」、「機能・加工製品」及び「その他」の5区分に変更することといたしました。

なお、前中間期及び前期のセグメント情報は、当期において用いた事業区分の方法によって記載しております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
有機系素材事業	スチレンモノマー、ポリスチレン樹脂、ABS樹脂、クリアレン、耐熱・透明樹脂、酢酸、酢ビ、ポパール、クロロプレングム、アセチレンブラック 他
無機系素材事業	肥料、カーバイド、耐火物、セメント、特殊混和材 他
電子材料事業	溶融シリカ、電子回路基板、ファインセラミックス、電子包装材料 他
機能・加工製品事業	食品包装材料、ワクチン、関節機能改善剤、診断薬、建設資材・産業資材 他
その他事業	プラントエンジニアリング 他

3. 当中間期、前中間期及び前期における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当中間期が76,405百万円、前中間期が73,913百万円、前期が76,912百万円であり、その主なものは、親会社での金融資産（現金及び預金、有価証券、投資有価証券）、管理部門に係る資産であります。

2. 所在地別セグメント情報

当中間期、前中間期及び前期において、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため記載を省略しております。

3. 海外売上高

(単位：百万円)

		ア ジ ア	そ の 他	計
当中間期	. 海外売上高	20,496	6,384	26,881
	. 連結売上高	-	-	133,623
	. 海外売上高の連結 売上高に占める割合 (%)	15.3%	4.8%	20.1%

		ア ジ ア	そ の 他	計
前中間期	. 海外売上高	17,829	6,167	23,997
	. 連結売上高	-	-	120,275
	. 海外売上高の連結 売上高に占める割合 (%)	14.8%	5.1%	20.0%

		ア ジ ア	そ の 他	計
前 期	. 海外売上高	38,115	11,687	49,802
	. 連結売上高	-	-	251,116
	. 海外売上高の連結 売上高に占める割合 (%)	15.2%	4.6%	19.8%

(注) 1. 地域は地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア・・・中国、韓国、マレーシア、インドネシア、台湾、中近東 他

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。